

どうする、どうなる
2024年 日本の政治



森 正

愛知学院大学総合政策学部

2023年12月12日

はじめに

■ 2023年は…

「55年体制」崩壊から30年

(1993・宮澤 喜一内閣)

- 保守合同（1955）後、長期にわたり政権を維持
- 政治改革を契機に政界再編、政権交代
→ その後も“野党再編”を中心に繰り返す
- 「ポスト？（ネオ？）55年体制」は
再び自民党の一党優位に

今日のアウトライン

- 日本政治の長期的な変化
 - ：ルールの変更とプレイヤーの生存戦略
 - 55年体制下の自民党：選挙制度・派閥・族議員
 - 政治改革・行政改革がもたらした変化
- 世論調査データから考える日本の政治
 - 内閣支持率をめぐる“青木の法則”
 - 投票行動における“9・6・3の法則”
 - どうなる？ 2024年の日本政治

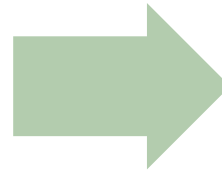
1-1 ルールが変わった、政治はどう変わる？

- ルールの変化 ⇒ プレイヤーの行動の変化
(適応戦略)

政治改革・行政改革

55年体制

派閥
族議員
分権的な党組織



制度改革以後

集権的な党組織
首相主導の
政策決定
世論調査政治

1-2-1 中選挙区制とその影響

- 1928～93衆院選で採用
- 1選挙区から3～5人当選（129選挙区・511議席）
 - ⇒ 政権獲得には同一選挙区複数擁立が必要
 - ⇒ 個人（候補者）本位、分権的な党組織
- 政党より候補者で選択（個人後援会）
 - 党より派閥の支援
- 国全体より選挙区、選挙区より地元・支持団体
- 政策より利益誘導、イメージ重視

1-2-2 55年体制下の自民党政治：派閥

■ 選挙支援・政治資金

- 自民党総裁選におけるリーダーの擁立
- 各選挙区の候補者（∵ 同一選挙区複数擁立）を各派閥がリクルート、サポート

■ 人事

- 年功序列ルール：年齢、前職よりも当選回数
- 派閥均衡ルール
：派閥規模に応じて、大臣ポストを比例配分

1-2-3 55年体制下の自民党政治：族

■ 特定の政策領域に

影響を持つ中堅議員

□ 省庁による立案



□ 族議員による調整

(党政務調査会)

□ 党議決定 (党総務会)



□ 内閣提出法案へ

※ ボトムアップ型

与党の事前審査

族議員

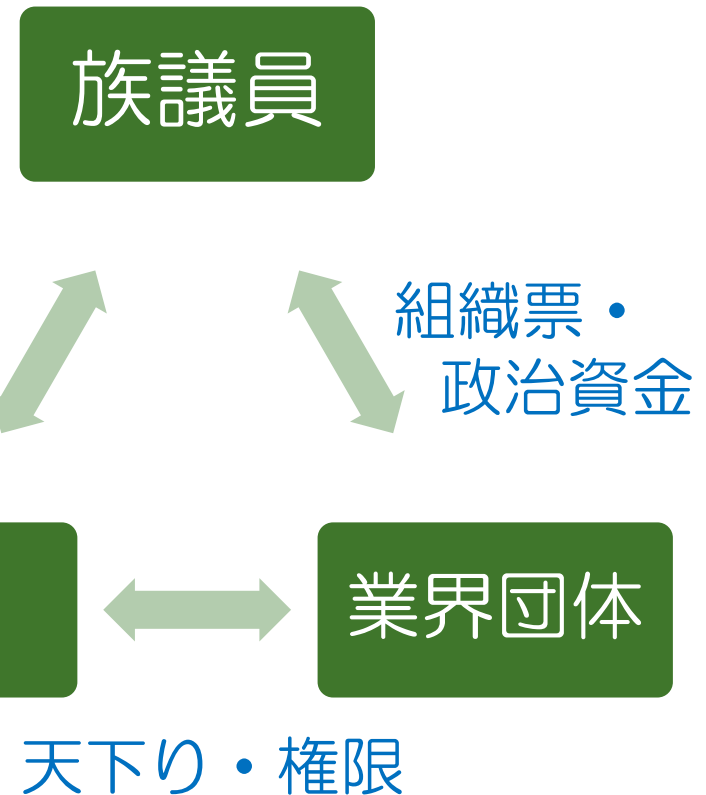
働きかけ
・ 予算

組織票・
政治資金

官僚

業界団体

天下り・権限



1-3-1 選挙制度改革

■ 中選挙区制（～93衆）

⇒ 小選挙区比例代表並立制（96衆～）

- 小選挙区（定数1×300 → 295 → 289選挙区）
- 比例区（全国11ブロック、200 → 180 → 176議席）
- 重複立候補、惜敗率によって2つの制度がリンク
- ポスター、政見放送…など政党本位に

■ 政党助成

- 国会議員数、得票率に応じて政党交付金が交付

⇒ 個人から政党本位の選挙運動に

1-3-2 政治主導・官邸主導

■ 内閣法の改正・省庁再編

- 首相が閣議の発議権を持つ
- 内閣府の設置：省庁を横断する政策を調整
- 予算・経済政策の基本方針を策定する

経済財政諮問会議の設置

■ 内閣人事局の設置

- 各省庁の局長以上の人事をコントロール

⇒ トップダウン型意思決定を可能に

1-4 制度改革の帰結

■ 党本部の中央集権化 ≡ 派閥の弱体化

□ 党公認、比例区名簿順位の決定権

(≡ 政党助成金の配分権)

例) 05衆院選 郵政造反組への“刺客戦術”

□ 公認権を持つ総裁・幹事長派閥に人気集中

□ “サプライズ人事”

：年功序列・派閥均衡ルールからの逸脱

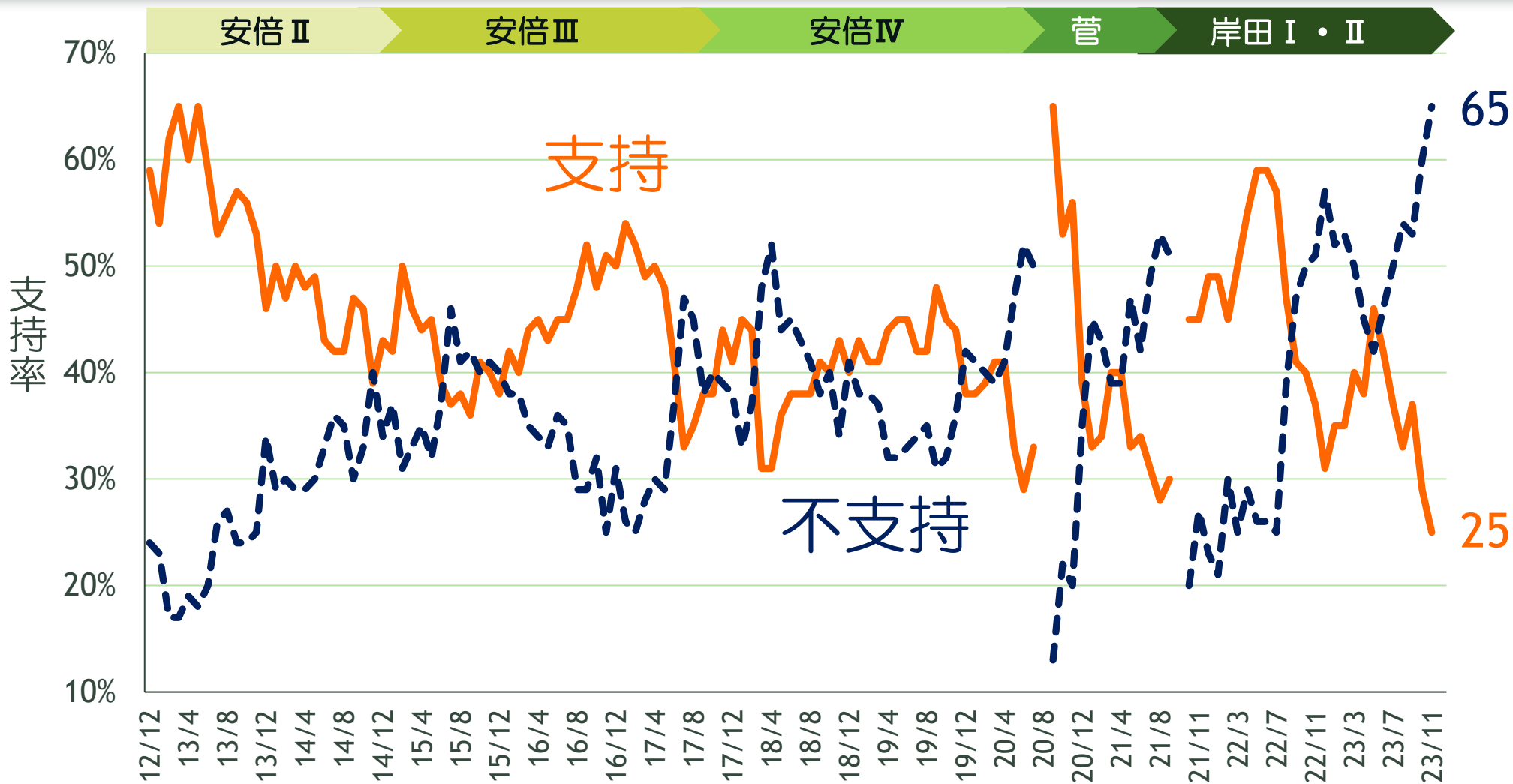
■ 官邸主導、トップダウン型の意思決定

(≡ 選挙におけるマニフェストの導入)

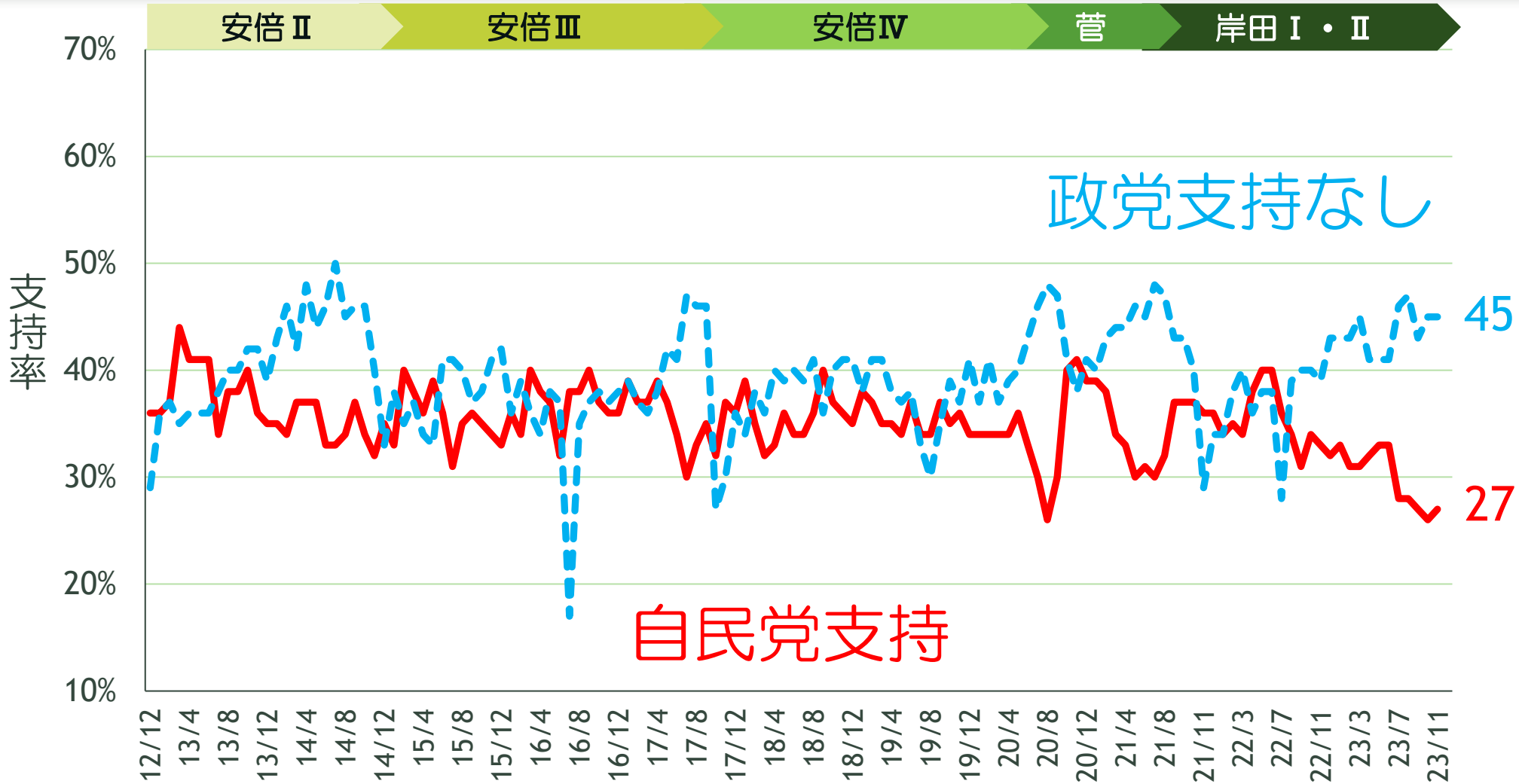
2-1 世論調査が政治を動かす？

- 変動する内閣支持率 ⇔ 安定的な政党支持率
 - 政党支持は有権者の価値観と密接に関連
 - 自民支持率の低下 ≠ 野党支持率上昇
 - ： 既成政党支持と「支持なし」を往復
- 世論調査 ⇒ 政権の命運を左右 (*poll politics*)
 - 党首イメージの投票への影響大 (*coattail effect*)
 - “青木の法則” (故 青木幹雄元官房長官)
 - ◆ 「内閣支持率＋政党支持率が50%を切ると危険水域」
 - ◆ 選挙が近い議員心理には影響 → 遠心力に

2-2-1 内閣支持率の推移



2-2-2 自民党支持率の推移



2-3-1 今後の政局は？

- 22/ 7/10 参議院選挙
 - 23/4/9・23 統一地方選・補選
 - 5/19～ G7広島サミット
 - 9/13 第2次改造内閣
 - 24/1～ 通常国会
- 24/ 9/30 自民党総裁任期満了
- 25/ 7/28 参議院任期満了
- 10/30 衆議院任期満了

~~補選&解散？~~

~~サミット後？~~

~~内閣改造後？~~

~~補正予算後？~~

解散???

黄金の3年？

2-3-2 黄金の3年？

- “黄金” でもない…
 - 経済対策、安全保障政策など課題山積
 - ⇔ 政権の“レガシー”、選挙の“争点”は？
 - 物価高、減税、副大臣・政務官人事…
 - 内閣支持率の急激な低下
- “3年” でもない…
 - 来年秋の自民党総裁選こそがハードル
 - 総裁再選に向けた衆議院の解散戦略
 - ※ サミット議長年は国政選挙が施行される？
(79衆・86W・93衆・00衆・08・16参・23?)

3 投票行動の決定要因

長期的要因

短期的要因

社会学的要因

年齢・性別
 学歴・職業
 宗教・地域特性

心理学的要因

政党支持

その他

争点態度・業績評価
 政治信頼・候補者評価

投票

3-1 投票率と選挙結果の帰趨

■ 杭型政党

高投票率

水面：投票率 \doteq 当選ライン

低投票率

組
織
票

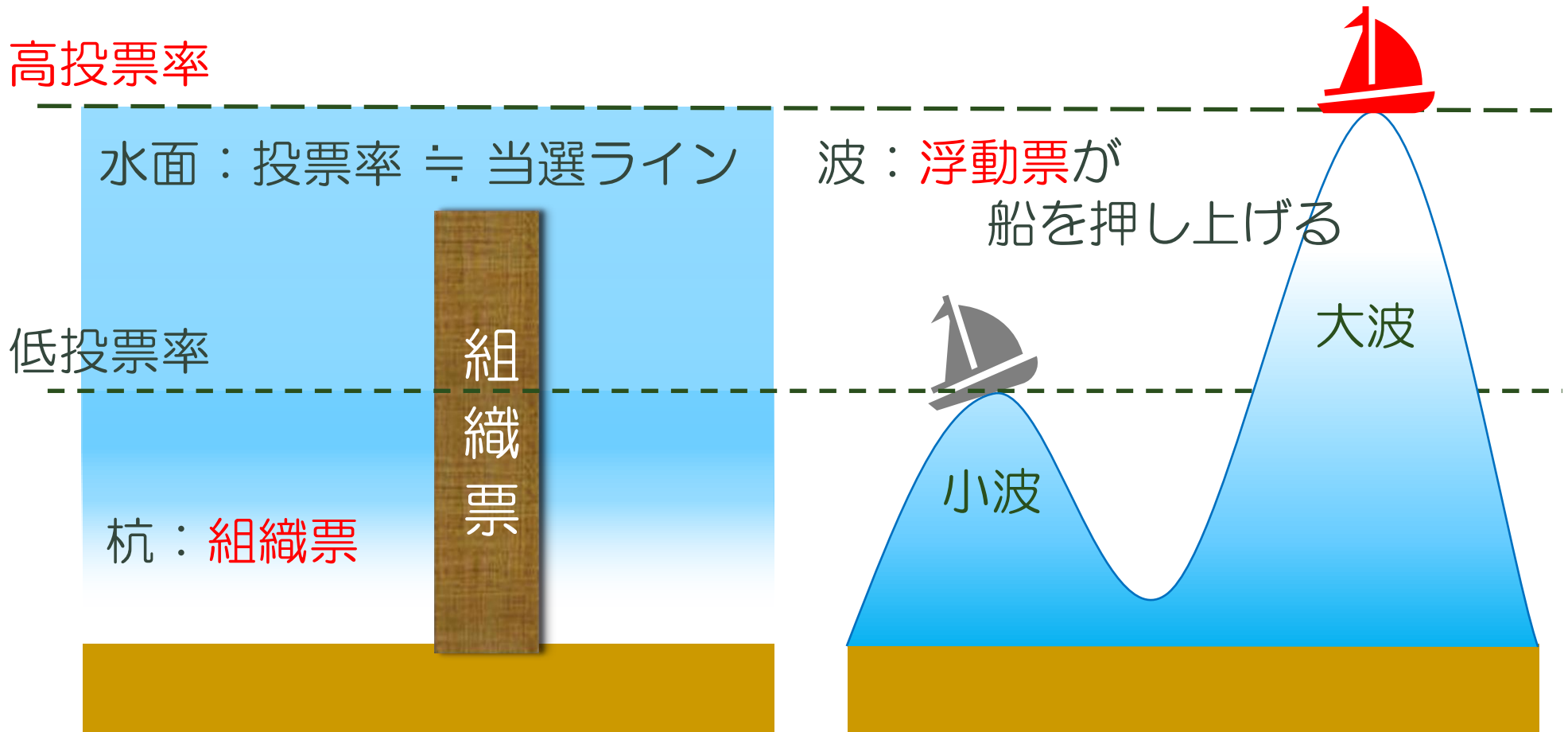
杭：組織票

■ 船型政党

波：浮動票が
船を押し上げる

大波

小波



■ 杭型政党：組織票中心

□ 杭：組織票、水面：投票率 \doteq 当選ライン

→ 低投票率下で組織固め

□ 都市化・高齢化（70歳代は投票率低下）

⇒ 組織弱体化を

公明党 + 支持なし層対策で補う

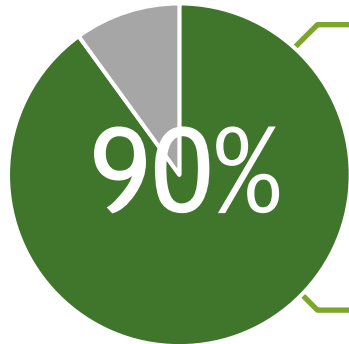
■ 船型政党：浮動票中心

□ 投票率に応じて得票数も増加

3-2-1 政党支持意識と投票行動

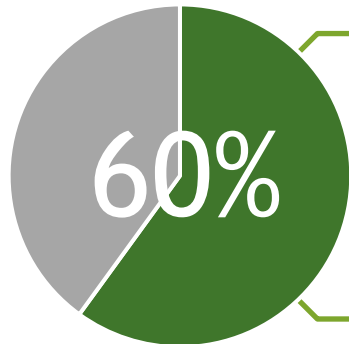
- 有権者が支持している政党 ⇒ 投票に影響
 1. 政党支持率の変化 (⇔ 内閣支持率より安定的)
 2. 政党支持を持つ有権者
 - ： 支持政党どおり投票するか (逸脱投票)
 3. 政党支持を持たない有権者 (政党支持なし層)
 - ： どの政党に投票するか
 - ※ 「無関心層」と「積極的無党派層」
- 政党支持率で与党に劣る野党が
小選挙区制で勝利する条件は何か？

3-2-2 小選挙区 “9・6・3の法則” ？



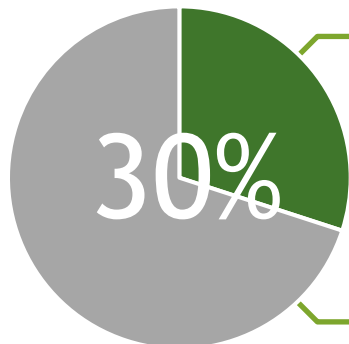
野党各党支持層の90%
を固める

野党共闘？



政党支持なし層の60%
を取り込む

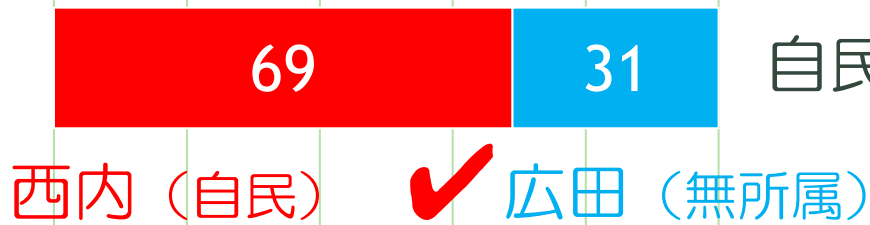
争点？
業績？



自民党支持層から
30%の逸脱投票を誘う

3-2-3 政党支持別の投票行動（23衆参補選）

参補選・徳島高知



衆補選・長崎4区



0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

3-3-1 争点態度と投票行動

■ 選挙における争点

⇒ 投票に影響（特に支持なし層）

例）05衆 郵政選挙、11名古屋市長選 市民税減税

1. 争点の重要性：関心の有無、重要と考えるか？

生活争点 vs. 社会争点

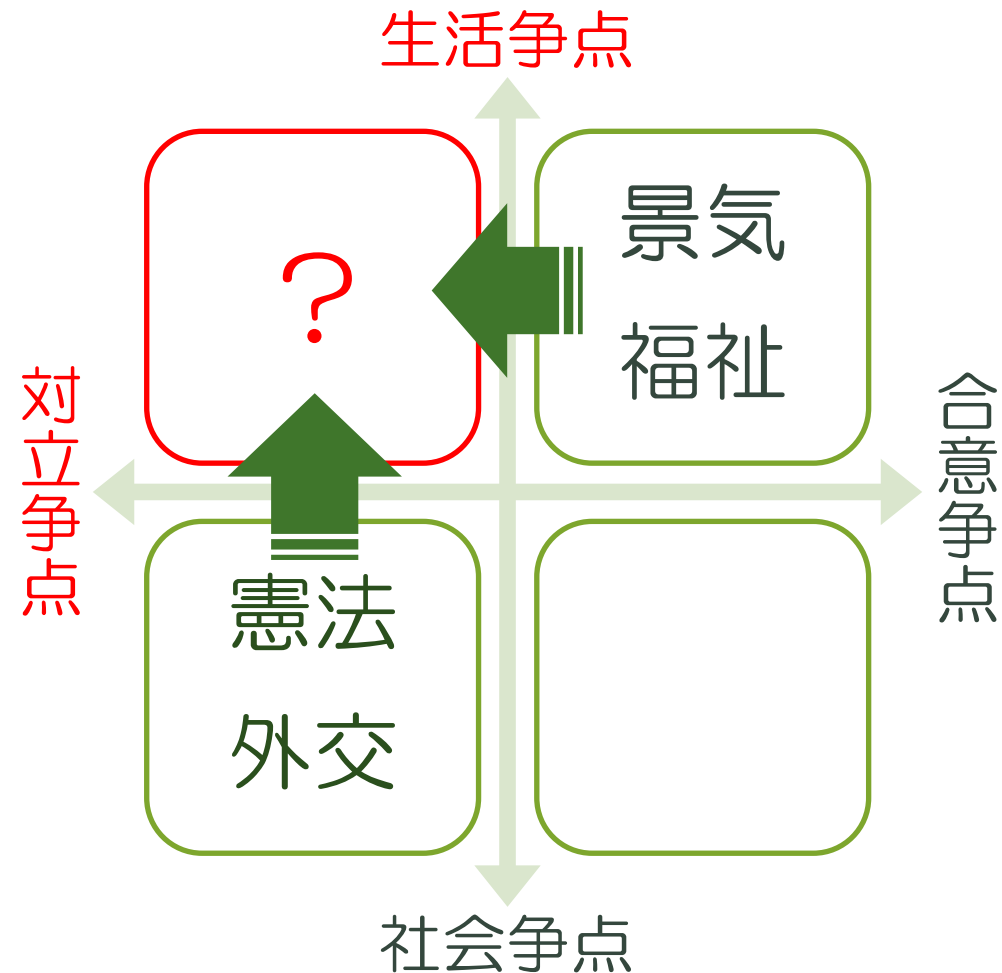
2. 争点の“質”：違いが見えるか？

対立争点 vs. 合意争点

3. 有権者の意見分布

3-3-2 「何が争点か」が争点

- 景気・福祉
：「生活 + 合意」争点
⇒ 争点投票を回避
- 野党による
争点設定の失敗
⇒ 与党支持層の
逸脱は起こらず



参考文献

- 境家 史郎（2023）
『戦後日本政治史
— 占領期から「ネオ55年体制」まで』 中公新書
- 竹中 治堅（2006）
『首相支配—日本政治の変貌』 中公新書
- 濱本 真輔（2022）
『日本の国会議員
— 政治改革後の限界と可能性』 中公新書